

財 産 目 録

別紙 4

令和02年03月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	64
普通現金	西日本シティ銀行今宿支店他	-	運転資金として	-	-	125,492,759
			小計			125,492,823
事業未収金		-	3月分利用料等	-	-	1,272,097
未収補助金		-	令和元年度分サービスの提供に要する費用補助金	-	-	19,650,930
前払費用		-	令和2年度分地震火災保険料, 労働保険料確定差額	-	-	373,765
			流動資産合計			146,789,615
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(玄洋荘拠点) 福岡市西区田尻2697-1	-	第1種社会福祉事業である 軽費老人ホーム玄洋荘に使用している	53,043,300	0	53,043,300
建物	(玄洋荘拠点) 福岡市西区田尻2697-1	1980年度	第1種社会福祉事業である 軽費老人ホーム玄洋荘に使用している	327,379,800	252,765,196	74,614,604
			基本財産合計			127,657,904
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	(玄洋荘拠点) 福岡市西区田尻2697-1	2000年度	第1種社会福祉事業である 軽費老人ホーム玄洋荘に使用している	22,785,000	21,417,900	1,367,100
		2005年度		17,563,000	13,029,670	4,533,330
		2012年度		2,415,000	1,409,678	1,005,322
		2014年度		75,801,200	48,013,219	27,787,981
		2016年度		847,800	326,756	521,044
		2017年度		8,262,000	2,600,005	5,661,995
			小計			40,876,772
構築物	温室他	-	施設用	4,314,200	4,314,195	5
車輛運搬具	日産キャラバン他1台	-	利用者送迎用等	4,459,510	2,144,036	2,315,474
器具及び備品	空調機器他	-	利用者用等	40,266,459	30,472,035	9,794,424
権利	電話加入権 (3回線)	-	施設用	225,790	0	225,790
ソフトウェア	給与ソフト	-	施設用	341,280	244,584	96,696
人件費積立資産	西日本シティ銀行今宿支店	-	将来の人件費のための積立預金	-	-	6,852,155
施設整備等積立資産	西日本シティ銀行今宿支店	-	施設整備計画(修繕計画)に基づく積立預金	-	-	83,864,562
長期前払費用	地震火災保険料	-	翌々期以降分保険料	-	-	973,770
			その他の固定資産合計			144,999,648
			固定資産合計			272,657,552
			資産合計			419,447,167
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分電気代他	-				4,548,008
職員預り金	3月分源泉所得税他	-				182,503
賞与引当金	翌期分賞与の見積額	-				2,426,267
			流動負債合計			7,156,778
<b>2 固定負債</b>						
						0
			固定負債合計			0
			負債合計			7,156,778
			差引純資産			412,290,389

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。